

目 次

第1章 産業連関表の概要	1
1.1 産業連関表とは	1
1.2 産業連関表の利用	2
1.2.1 構造分析	2
1.2.2 機能分析	2
1.2.3 経済政策等の波及効果測定・予測	2
第2章 産業連関表からみた“熊本市の経済構造”	3
2.1 産業連関表からみた熊本市経済の特徴	3
2.2 熊本市全体の経済規模	5
2.3 熊本市の産業構成	6
2.4 生産された財・サービスの流れからみた熊本市経済	8
2.4.1 生産活動に伴う投入構造	8
2.4.2 生産した財・サービス等の販路構成	11
2.4.3 財・サービスの流れからみた産業類型	13
2.5 域外との取引について	16
2.5.1 移輸入	16
2.5.2 移輸出	18
2.5.3 市際収支	19
2.5.4 域外取引でみた産業類型	20
第3章 熊本市経済の機能分析	23
3.1 生産波及の大きさ	23
3.2 影響力係数と感応度係数	25
3.3 最終需要と生産誘発額	28
3.4 最終需要と粗付加価値誘発額	33
3.5 最終需要と移輸入誘発額	38
補) 産業スカイライン分析	43
第4章 熊本市の就業構造	46
4.1 雇用表とは	46
4.2 雇用表の見方	46
4.3 就業構造・就業形態	47
4.3.1 就業構造	47
4.3.2 就業形態	49
4.4 従業者1人当たり生産額・粗付加価値額	51
4.4.1 従業者1人当たり生産額	51
4.4.2 従業者1人当たり粗付加価値額	51
4.5 就業係数と雇用係数	55
4.6 雇用分析上の注意点	58
第5章 産業連関表を使った経済波及効果分析	59
5.1 経済波及効果分析の概要	59

5.2 産業連関分析に使われる各種係数表	59
5.2.1 投入係数表	59
5.2.2 逆行列係数表	59
5.3 産業連関分析の手順	61
5.3.1 最終需要の想定と推計	61
5.3.2 直接効果の推計	61
5.3.3 第1次波及効果の推計	62
5.3.4 第2次波及効果の推計	64
5.3.5 まとめ	67
第6章 平成23年（2011年）熊本市産業連関表作成の考え方	68
6.1 期間、対象及び記録の時点	68
6.2 基本方針	68
6.3 価格評価	68
6.4 表の基本構造	68
6.5 部門分類	68
6.5.1 基本分類及び統合分類	68
6.5.2 最終需要部門と粗付加価値部門	68
6.6 特殊な取扱い	69
6.6.1 屑・副産物の取扱い	69
6.6.2 帰属計算	69
6.6.3 仮設部門及び自家部門の設定	69
6.6.4 物品賃貸業の取扱い	69
6.6.5 消費税の扱い	69
6.6.6 再生資源回収、加工処理部門の取扱い	69
6.7 作成手順の概略	69
6.7.1 部門分類の設定	69
6.7.2 特別調査の実施	70
6.7.3 市内生産額の推計	70
6.7.4 投入額（原材料や粗付加価値細目）の推計	70
6.7.5 最終需要部門の推計	70
6.7.6 投入額と産出額の係数調整（バランス調整）	71
第7章 用語解説	72
7.1 産業連関表に関する用語解説	72
7.2 産業連関分析に関する用語解説	75
第8章 統計表	79
8.1 13部門表	79
8.2 37部門表	87